

Annual Report 2021



はじめに

当センターは、2021年度、クラウドファンディングに初めて挑戦し、多くの方々にご支援をいただくことができました。さらに、「気候変動とジェンダー」等の新規の取組により、新たに様々な組織・個人にご協力いただけることとなりました。また、インスタグラム開設・ウェブサイト改訂等、普及啓発ツール改善にも取り組みました。多様な組織（NGO・協同組合・企業・省庁・政党・国際機関・財団・メディア等）と連携し、本レポートにある政策提言・普及啓発等の活動を展開でき、当センターの「公正で持続可能な社会の実現」というミッション達成には道半ばですが、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化、日本政府の気候変動政策・海外貢献策進展、政府・企業・協同組合・NGO等のSDGs取組進展等に貢献できるとともに、今後の活動・成果拡大に向けた足場固めをはかることができました。

代表理事 古沢広祐

事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F

Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554

E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行・保険会社の環境社会配慮方針の改善

大手民間金融機関の環境社会配慮方針をスコアリングする Fair Finance Guide (fairfinance.jp) を他 NGO と共同で運営し、7 銀行、8 保険会社を対象としたスコアリングを行いました。国際ネットワークへの参加、日本コアシヨンの運営、投融資方針の調査、金融機関の炭素関連資産に関するケース調査、銀行・保険会社との対話・働きかけ等を担当しました。



約 2 年ぶりに対面国際会合に参加

金融機関による化石燃料発電事業への投融資・保険引受停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の化石燃料発電事業への金融機関による投融資・保険引受の停止を目的として、調査・提言活動を実施しました。議員・政府関係者・国際協力銀行 (JBIC)・国際協力機構 (JICA)・民間銀行・保険会社・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電計画、豪州のバロッサガス採掘計画等の調査・提言を実施しました。



マタバリ 2 石炭火力の支援中止を報じる報道

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響力のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また外務省開発協力適正会議、JICA 環境社会配慮助言委員会等にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト (日本語・英語) などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的に情報提供を行いました。また、当センターの活動が、朝日新聞、日経新聞、共同通信、東洋経済等のメディアに掲載されました。

【主な成果】

- G7 サミットにおいて日本政府が新規化石燃料事業への原則的支援中止に合意しました。
- 日本政府が、バングラデシュのマタバリ 2 石炭火力発電事業、インドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業の支援中止を表明しました。
- SOMPO ホールディングスが気候変動方針を強化し、日本の金融機関で初めて、新規オイルサンド等の支援停止と石炭事業に過度に依存する企業からの撤退方針を表明しました。
- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、投融資方針等を改善した農林中央金庫、第一生命等の Fair Finance Guide スコアが大きく向上しました。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界における気候変動による被害を防ぐために、世界規模でのあらゆる温室効果ガスの削減と脆弱層・貧困層を含む日本・世界の人々の気候変動への適応策を実現することです。本年度は、CO2 及びメタンやフロン等を含む他の温室効果ガス削減、「誰一人取り残さない」ための適応策、気候変動対策におけるジェンダー平等の推進、これら対策を進めるための技術・資金等に関し、日本政府の政策やステークホルダーによる取組推進について、提言・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・声明・レポート発表

以下の通り、提言を作成し、省庁担当者・企業・NGO・メディア等のステークホルダーや国会議員に送付・普及（主催セミナー、関係省庁との会合、COP26、原稿寄稿、講演招聘等）しました。

- ・10/31「気候変動に対応するための日本の施策と国際発信に関する提案 ～国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）を機に～」
- ・3/12「日本発の国際社会のサステナビリティに向けた提言～気候危機への対処と SDGs の達成に向けた、適応・緩和の包括的推進～<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 Ver.7>」（本提言に用語説明等を付したレポートも作成。）

また、以下の通りパブリックコメント・声明も発表し、関係省庁等に提出しました。

- ・「気候変動適応計画（骨子案）」へのパブリックコメント
- ・「地球温暖化対策計画（案）」へのパブリックコメント
- ・気候変動対策・施策におけるジェンダー平等の推進を求める声明



COP26 提言

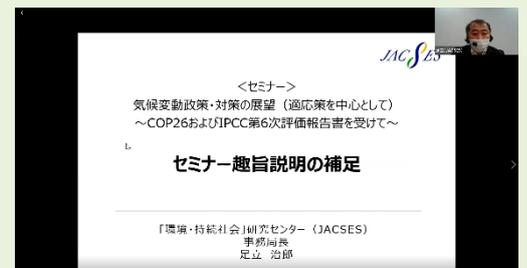


提言レポート

提言・情報発信（イベント開催・ブリーフィングペーパー作成・メールマガジン発行・メディア掲載等）

以下の提言・情報発信を行いました。

- ・セミナー「気候変動政策・対策の展望（適応策を中心として）～COP26 および IPCC 第 6 次評価報告書を受けて～」開催
- ・ブリーフィングペーパー「ジェンダーと気候変動～UNFCCC・COP26 での議論から～」発行
- ・メールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」発行
- ・毎日新聞等に気候変動とジェンダーに関するインタビュー掲載 等



オンラインセミナーの様子

【主な成果】

- 気候変動適応計画（骨子案）に対して提出した改善意見が、10月閣議決定の「気候変動適応計画」に反映されました（「国内外の脆弱性の高い集団や地域への配慮」「適応ファイナンスの積極的後押し」等）。
- COP26 での適応支援倍増の表明や、2022年3月に途上国の適応策を支援する適応基金への拠出等、「日本による途上国に対する適応支援」も促進されました。
- 気候変動とジェンダーに関する上記ブリーフィングペーパー及び声明への反響は大きく（メディア取材・自治体/国際機関等からの講演依頼等）、気候変動対策における脆弱層への配慮・支援やジェンダー視点の必要性について認識向上につながりました。

3. SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム

本プログラムの目標は、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の達成に向けた取組の促進、及び、ポスト SDGs も視野に入れた SDGs 取組を補完する取組の推進、さらに、持続可能な消費生産（Sustainable Consumption and Production : SCP）の実現を牽引していくことです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

政策提言・国際会議参画

日本の自発的国家レビュー（VNR）に向けて、以下の通り政策提言・意見交換を行いました。

- ・SDGs 市民社会ネットワークによるボトムアップアクションプラン 2021（SDGs 施策に関する政策提言集）やスポットライトレポート（市民社会による SDGs 進捗評価）作成に協力
- ・外務省等の省庁・与野党との会合に参加・提言発表
- ・国連経済社会局主催の VNR Lab の 1 つ「VNR Lab 17: National experience of the VNR Process – Japan」（日本政府による VNR 紹介と地方自治体・企業・市民社会・ユース代表による意見交換）に登壇

以下の国際会議へのオンライン参加や国連への意見書提出等を通じ、海外ステークホルダーに対して提言をインプットしました。

- ・2021 ECOSOC（国連経済社会理事会）閣僚級会合に対する意見書を提出
- ・2021 イギリス C7 へ参加および報告会「コロナ時代における「誰ひとり取り残さない」政策とは —G7・G20 に向けた市民社会の提言—」へ登壇
- ・2021 イタリア C20 の「CLIMATE, BIODIVERSITY AND ECOLOGICAL TRANSITION（気候・生物多様性・生態学的移行）」ワーキンググループに参加し、C20 POLICY PACK 2021（政策提言集）へインプット



C20 政策提言書



C7 報告会

政府機関の支援

政府機関（環境省等）の SDGs 取組（企業・自治体等の様々なステークホルダーの取組/連携を促進・政策をプロモートする会合開催等）を支援しました。

寄稿・講演を通じた SDGs 取組支援

以下の様々な寄稿・講演依頼に対応して情報・提言発信を行い、様々なステークホルダーの SDGs 取組推進を支援しました。

- ・第一生命財団機関誌「City & Life」に「気候変動危機、私たちにできること～SDGs の達成も視野に～」寄稿
- ・情報労連機関紙 2021.5 月号に「SDGs の目標を掛け合わせマルチベネフィットを生む」寄稿
- ・SDGs 市民社会ネットワーク主催「SDGs 市民カレッジ」登壇
- ・サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」にて連載「SDGs と気候変動」開始
- ・「未来コトハジメ NEWS」の巻頭コラム「ミラコト・サロン」寄稿
- ・（公社）日本技術士会埼玉県支部主催「気候変動の現状と施策・対策の全体像～地域での実践と SDGs への貢献のために～」登壇 等

【主な成果】

- 日本政府による SDGs の進捗評価である VNR（自発的国家レビュー）2021 の「円卓会議民間構成員による進捗評価」に、弊センターがインプットした提言（「目標毎のレビューのみならず、マルチベネフィット創出・複数目標間のシナジーの観点でも評価すべき」等）が活用・記載されました。
- 「G20 諸国は気候変動の悪影響を受けやすい脆弱な人々/コミュニティへの支援を強化し、適応資金はそうした人々/コミュニティを優先すべき」及び「G20 諸国はメタン等の SLCPs（短寿命気候汚染物質）削減のため協力すべき」との文言を入れるよう提案・C20（Civil Society20:G20 の公式エンゲージメントグループの一つ）政策提言集に採用され、G20 議長国であるイタリア政府に手交されました。

4. その他の活動

当センターでは、上記のプログラムに加え、以下のプログラム・プロジェクトも推進しました。

【活動の概要及び主な成果】

地域活性化・地方創生プロジェクト

環境・社会・経済のあらゆる側面で持続可能かつ活力ある地域社会の実現に貢献すべく、地域における気候変動対策・SDGs 推進等に取り組む NGO・協同組合・企業・自治体・省庁等と連携し、イベント開催・提言作成/普及等を進めました。

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

NGO 強化プロジェクト

気候変動プログラムや SDGs/SCP プロジェクト等の活動を通じ、連携団体や参加ネットワークの運営・マネジメント・戦略策定等に協力しました。また、弊センターに直接申し込むインターン生に加え、他団体・大学等（NPO 法人ドット JP）から派遣されるインターン生も国内外より積極的に受け入れました。

<JACSES の活動については、以下もご参照下さい。>

【JACSES ウェブサイト】

<http://jacses.org/>

【JACSES メールマガジン（イベント・新刊情報など）】

<https://www.mag2.com/m/0000133299>

【気候変動に関するメールマガジン New Climate Policy Express】

<https://www.mag2.com/m/0000161263>

【気候変動/SDGs チームインスタグラム（気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラムの活動を発信）】

https://www.instagram.com/jacses_climate_sdgs/

【Facebook（持続可能な開発と援助プログラムの活動を発信）】

<https://www.facebook.com/jacses/>

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2021 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学客員教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	190,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	1,474,906
	和田喜彦（同志社大学教授）	助成収入	55,128,994
	足立治郎（事務局長）	委託請負収入	2,138,702
	田辺有輝（持続可能な開発と援助プログラムディレクター）	書籍収入	2,740
監事	濱野泰嘉（弁護士）	雑収入	169,302
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	計	59,104,644
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	支出	
スタッフ	遠藤理紗（事務局次長）	事業費	
	山縣萌香、小林和佳子、喜多毬香	開発と援助プログラム	40,340,029
	高野有華、ティファニー・ワグナー	気候変動プログラム	7,309,334
客員研究員	西俣先子、勝木一郎	SDGs・SCP プログラム	4,461,037
		地域活性化プロジェクト	706,806
		小計	52,817,206
		管理費	
		管理業務人件費	1,935,890
		消耗品費	14,531
		賃借料	3,553,374
		設備費	16,500
		通信費	135,076
		借損料	34,653
		水光熱費	218,897
		雑費	11,251
		公租公課	70,000
		小計	5,990,172
		計	58,807,378
		当期損益	297,266

<最後に>

2022 年 COP27・2023 年広島開催 G7 サミット・SDG サミット等は、国内外の取組を推進する重要な機会となり、当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて活動をさらに充実・拡大させていく必要があります。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。